

Ⅱ 事業別経営状況

1 上水道事業（法適用）

（1）業務概況（末端給水事業）

平成25年度末における給水人口は、1,693,944人で前年度末と比べ3,117人（0.2%）減少している。

上水道事業（末端給水）を経営している団体は36団体（対前年度比±0）で、普及率は前年度末より0.3ポイント上がり89.6%となった。

年間総配水量は、対前年度比0.1%（109千 m^3 ）とわずかに減少して209,566千 m^3 となっている。このうち料金の対象になる有収水量は179,876千 m^3 と前年度に比べ、142千 m^3 （0.1%）の増加となった。

平成25年度中に実質料金改定を実施した事業はなく、10 m^3 当たり家庭用料金平均も1,848円と増減なしとなっている。

職員数は、末端給水事業全体で663人となり前年度より33人（4.7%）減少しており、この内訳は、損益勘定職員が575人で32人減少し、資本勘定職員が88人で1人減少している。

（2）経営状況

ア 経常損益及び純損益

平成25年度経常損益は、経常収益が482億2,095万円（対前年度比16億5,659万円、4.1%の増）、経常費用が421億980万円（対前年度比3億5,015万円、0.5%の減）で差し引き61億1,115万円（対前年度比20億674万円の増）の黒字となっている。

経常利益を計上した事業数は35事業で、その額は64億6,405万円（前年度に比べ2事業の増、12億7,545万円の増）、経常損失を生じた事業数は4事業で、その額は3億5,290万円（前年度に比べ2事業の減、7億3,129万円の減）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は56億1,439万円の黒字となり、前年度に比べ17億6,469万円（31.4%）増加している。

純利益を計上した事業は35事業で、その額は、65億3,846万円（前年度に比べ2事業の増、16億438万円の増）、純損失を生じた事業数は4事業で、その額は9億2,407万円（前年度に比べ2事業の減、1億6,031万円の減）となっている。これは東日本大震災による料金収入の減収が一定程度回復したことが大きな要因である。

イ 累積欠損金

累積欠損金を有する事業数は、前年度に比べ2事業減の5事業で、その額は、53億5,406万円で、前年度に比べ2億5,588万円、4.8%増加している。

ウ 資本的収支

資本的支出は、326億2,153万円（対前年度比56億8,851万円、21.1%の増）となっている。これに対する財源としては、企業債等の外部資金が全体の24.1%を占め、残りを損益勘定留保資金等の内部資金で補っている。

(3) 問題点と今後の課題

ア 平成 25 年度の上水道事業は、全体としては黒字基調にあり、営業収支比率について前年度に比べやや増加、累積欠損金比率についてもやや増加したが、一部の団体において経営が悪化するなど経営の両極化が進んでいる。

経営が悪化している主な要因としては、①過去の創設あるいは拡張事業の際、水需要の見通しが甘く、建設投資が過大となっているため、資本費が嵩み給水原価を著しく高いものとしていること、②井戸水との併用や節水意識の普及、景気低迷等のため、普及率や一日一人当たり平均給水量が低く給水収入が伸びないこと、③原価計算に基づく適切な料金改定を行わなかったこと等が考えられる。

また、震災に伴う料金収入の減収が一定程度回復したものの、累積欠損金は増大しており、今後の企業経営をさらに圧迫するものと考えられる。

こうした影響も加味し、経営の悪化している事業にあっては、水需要動向の変化に対応し、既存の計画を適時見直すことによって投資規模の適正化を図ることや、関係機関団体との連携や広報等を通じて普及率の向上に努め施設の利用効率を高めることが必要であり、また計画的に料金改定を実施する必要がある。

イ 一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 10 億 2,613 万円、31.8%増加し、42 億 4,823 万円（うち基準外繰入金 23 億 1,603 万円）という額で、この一般会計繰入金によって収支バランスを保っている状況にある。

これらの事業においては、より一層の自助努力によって経営健全化を推進し、安易に繰入金に依存する企業体質を改善することが必要である。

ウ 摺上川ダム及び木戸ダムを水源として、水源開発、水道広域化事業が推進されてきたところであるがこれらのダムからの受水に伴うダム負担金や施設の整備・拡張のための建設投資額が巨額に上り、給水原価の著しい高騰が懸念されている。

したがって、これらの大規模事業の推進に当たっては、一般会計との経費負担区分について適正な運用を図るとともに、的確な水需要の見通しに立って施設の整備・拡張事業を実施し、過度の先行投資を厳に避けることが必要である。

エ 供給単価及び給水原価についてみると、供給単価が給水原価を下回っており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後は原価計算を基礎とした適時適切な料金改定を実施することが必要である。

オ 上水道事業は、住民生活に関連したサービスを提供するものであり、経営の効率化・健全化に努める必要があるため、民間企業の経営手法やアウトソーシングの積極的な導入、情報開示、PFI の活用、技術上の業務の包括委託等を検討する必要がある。

また、地域の実情に応じて、経営管理等のソフト面についても広域化・共同化を検討する必要がある。

(表1)上水道事業概況の推移

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)			
								22/21	23/22	24/23	25/24
事業数		38	38	39	39	39	0	-	2.6	-	-
用水供給事業		3	3	3	3	3	0	-	-	-	-
末端供給事業		35	35	36	36	36	0	-	2.9	-	-
行政区域内人口	人	(718,522) 1,947,120	(714,522) 1,932,639	(710,492) 1,909,717	(703,362) 1,899,820	(699,562) 1,890,291	△ 3,800 △ 9,529	(△ 0.6) △ 0.7	(△ 0.6) △ 1.2	(△ 1.0) △ 0.5	(△ 0.5) △ 0.5
現在給水人口	"	(666,914) 1,746,957	(664,352) 1,720,591	(667,637) 1,707,397	(660,667) 1,697,061	(657,674) 1,693,944	△ 2,993 △ 3,117	(△ 0.4) △ 1.5	(0.5) △ 0.8	(△ 1.0) △ 0.6	(△ 0.5) △ 0.2
普及率	%	89.7	89.0	89.4	89.3	89.6	0.3	△ 0.8	0.4	△ 0.1	0.3
配水能力	m ³ /日	(196,830) 1,026,285	(196,830) 1,032,408	(196,830) 1,032,751	(196,830) 1,034,180	(196,830) 1,002,748	(0) △ 31,432	- 0.6	- 0.0	- 0.1	- △ 3.0
年間総配水量	千m ³	(54,310) 217,083	(54,737) 216,774	(53,776) 209,735	(53,640) 209,675	(53,696) 209,566	(56) △ 109	(0.8) △ 0.1	(△ 1.8) △ 3.2	(△ 0.3) 0.0	(0.1) △ 0.1
年間総有収水量	"	(54,051) 190,536	(54,296) 191,259	(53,384) 170,806	(53,243) 179,734	(53,292) 179,876	(49) 142	(0.5) 0.4	(△ 1.7) △ 10.7	(△ 0.3) 5.2	(0.1) 0.1
1人1日平均 有収水量	ℓ	298.8	304.5	274.1	290.2	290.9	0.7	1.9	△ 10.0	5.9	0.2
1日平均配水量	m ³	594,748	593,901	574,616	574,452	574,154	△ 298	△ 0.1	△ 3.2	0.0	△ 0.1
有収率	%	87.8	88.2	81.4	85.7	85.8	0.1	0.5	△ 7.7	5.3	0.1
施設利用率	"	58.0	57.5	55.6	55.5	57.3	1.8	△ 0.9	△ 3.3	△ 0.2	3.2
10m ³ 当たり 家庭用料金	円	1,859	1,864	1,850	1,848	1,848	0	0.3	△ 0.8	△ 0.1	-
料金改定事業数		4	4	1	2	0	△ 2	-	△ 75.0	100.0	△ 100.0
職員数	人	(37) 791	(37) 786	(39) 756	(35) 696	(35) 663	(0) △ 33	- △ 0.6	(5.4) △ 3.8	(△ 10.3) △ 7.9	- △ 4.7
損益勘定職員	"	(37) 692	(37) 687	(39) 665	(35) 607	(35) 575	(0) △ 32	- △ 0.7	(5.4) △ 3.2	(△ 10.3) △ 8.7	- △ 5.3
資本勘定職員	"	(0) 99	(0) 99	(0) 91	(0) 89	(0) 88	(0) △ 1	- -	- △ 8.1	- △ 2.2	- △ 1.1
職員1人当り 給水人口	"	2,525	2,504	2,568	2,796	2,946	150	△ 0.8	2.6	8.9	5.4
職員1人当り 有収水量	千m ³	275	278	257	296	313	17	1.1	△ 7.6	15.2	5.7
職員1人当り 給水収益	千円	57,430	57,674	53,409	62,303	66,056	3,753	0.4	△ 7.4	16.7	6.0

注:()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)				
								22/21	23/22	24/23	25/24	
総	収 益	千円	(5,975,398)	(5,021,736)	(5,031,462)	(4,969,204)	(4,936,997)	△ 32,207	(△ 16.0)	(0.2)	(△ 1.2)	(△ 0.6)
			43,677,014	43,192,433	40,298,325	41,728,684	43,559,909	1,831,225	△ 1.1	△ 6.7	3.5	4.4
	経 常 収 益	"	(5,657,074)	(5,021,723)	(5,031,458)	(4,965,704)	(4,933,509)	△ 32,195	(△ 11.2)	(0.2)	(△ 1.3)	(△ 0.6)
			43,583,842	43,086,650	39,056,249	41,598,657	43,287,445	1,688,788	△ 1.1	△ 9.4	6.5	4.1
	給 水 収 益	"	(5,576,632)	(4,917,641)	(4,893,968)	(4,893,257)	(4,857,271)	△ 35,986	(△ 11.8)	(△ 0.5)	(0.0)	(△ 0.7)
			39,741,874	39,621,735	35,517,106	37,817,646	37,982,002	164,356	△ 0.3	△ 10.4	6.5	0.4
	他 会 計 繰 入	"	(35,684)	(31,753)	(33,649)	(21,085)	(6,250)	△ 14,835	(△ 11.0)	(6.0)	(△ 37.3)	(△ 70.4)
			1,920,311	1,652,091	2,100,034	1,765,403	1,740,055	△ 25,348	△ 14.0	27.1	△ 15.9	△ 1.4
総	費 用	"	(4,827,471)	(4,799,483)	(4,894,101)	(4,700,839)	(4,551,414)	△ 149,425	(△ 0.6)	(2.0)	(△ 3.9)	(△ 3.2)
			39,654,936	39,008,515	40,378,750	38,147,349	38,331,104	183,755	△ 1.6	3.5	△ 5.5	0.5
	経 常 費 用	"	(4,827,467)	(4,799,483)	(4,776,603)	(4,700,836)	(4,551,410)	△ 149,426	(△ 0.6)	(△ 0.5)	(△ 1.6)	(△ 3.2)
			39,561,764	38,426,561	38,266,939	37,759,116	37,558,390	△ 200,726	△ 2.9	△ 0.4	△ 1.3	△ 0.5
	職 員 給 与 費	"	(300,035)	(301,616)	(321,977)	(288,512)	(282,586)	△ 5,926	(0.5)	(6.8)	(△ 10.4)	(△ 2.1)
			5,862,800	5,532,659	5,408,672	5,039,834	4,694,091	△ 345,743	△ 5.6	△ 2.2	△ 6.8	△ 6.9
	減 価 償 却 費	"	(2,266,864)	(2,272,710)	(2,245,595)	(2,262,003)	(2,251,639)	△ 10,364	(0.3)	(△ 1.2)	(0.7)	(△ 0.5)
			14,057,839	14,095,478	14,207,742	14,296,883	14,522,496	225,613	0.3	0.8	0.6	1.6
	企 業 債 利 息	"	(1,027,981)	(960,541)	(898,876)	(535,656)	(718,772)	(183,116)	(△ 6.6)	(△ 6.4)	(△ 40.4)	(34.2)
			4,600,446	4,165,962	4,006,694	4,084,386	3,416,142	△ 668,244	△ 9.4	△ 3.8	1.9	△ 16.4
	経 常 利 益	"	(829,607)	(222,240)	(254,855)	(309,204)	(382,099)	(72,895)	(△ 73.2)	(14.7)	(21.3)	(23.6)
			4,402,458	4,884,859	2,249,135	4,879,391	6,081,951	1,202,560	11.0	△ 54.0	116.9	24.6
	経 常 損 失	"	(0)	(0)	(0)	(44,336)	(0)	△ 44,336	-	-	(100.0)	(△ 100.0)
			374,409	224,770	1,459,825	1,039,850	352,896	△ 686,954	△ 40.0	549.5	△ 28.8	△ 66.1
	純 利 益	"	(1,147,927)	(222,253)	(227,234)	(312,701)	(385,583)	(72,882)	(△ 80.6)	(2.2)	(37.6)	(23.3)
			4,403,329	4,409,320	1,826,124	4,621,377	6,152,878	1,531,501	0.1	△ 58.6	153.1	33.1
	純 損 失	"	(0)	(0)	(89,873)	(44,336)	(0)	△ 44,336	-	(100.0)	(△ 50.7)	(△ 100.0)
			381,251	225,402	1,906,549	1,040,042	924,073	△ 115,969	△ 40.9	745.8	△ 45.4	△ 11.2
	累 積 欠 損 金	"	(1,464,061)	(1,459,936)	(1,549,809)	(1,594,145)	(1,458,148)	△ 135,997	(△ 0.3)	(6.2)	(2.9)	(△ 8.5)
			1,089,041	1,140,309	2,708,238	3,504,034	3,895,916	391,882	4.7	137.5	29.4	11.2
	不 良 債 務	"	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	-	-	-	-
			0	0	0	0	0	0	-	-	-	-
	資 本 的 収 入	"	12,487,079	6,474,895	6,793,072	7,519,110	12,146,405	4,627,295	△ 48.1	4.9	10.7	61.5
	企 業 債	"	9,082,900	3,643,100	3,218,500	3,657,200	7,474,700	3,817,500	△ 59.9	△ 11.7	13.6	104.4
	他 会 計 繰 入 金	"	1,379,881	1,129,605	1,306,409	1,435,618	2,501,929	1,066,311	△ 18.1	15.7	9.9	74.3
	資 本 的 支 出	"	32,310,951	25,107,462	23,960,325	26,933,026	32,621,531	5,688,505	△ 22.3	△ 4.6	12.4	21.1
	建 設 改 良 費	"	13,386,304	12,108,111	10,415,650	15,755,750	13,004,402	△ 2,751,348	△ 9.5	△ 14.0	51.3	△ 17.5
	企 業 債 償 還 金	"	18,463,415	12,407,140	12,816,910	10,883,769	19,297,337	8,413,568	△ 32.8	3.3	△ 15.1	77.3
	経 常 収 支 比 率	%	(117.2)	(104.6)	(105.3)	(105.6)	(108.4)	(2.8)	(△ 10.8)	(0.7)	(0.3)	(2.7)
			110.2	112.1	102.1	110.2	115.3	5.1	1.7	△ 8.9	7.9	4.6
	営 業 収 支 比 率	"	(147.4)	(130.0)	(126.8)	(127.2)	(127.3)	(0.1)	(△ 11.8)	(△ 2.4)	(0.3)	(0.1)
			118.3	120.2	108.0	116.0	116.8	0.8	1.7	△ 10.1	7.3	0.7
	累 積 欠 損 金 比 率	"	(26.1)	(29.5)	(31.5)	(32.4)	(29.9)	△ 2.5	(13.0)	(6.7)	(2.9)	(△ 7.8)
			2.6	2.8	7.4	8.9	9.8	0.9	5.0	164.6	21.3	9.7
	不 良 債 務 比 率	"	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	-	-	-
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-

注：① ()書きは、用水供給事業に係るもので外書き。

② 資本的支出は、用水供給事業を除く。

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減額 (25-24)	対前年度比(%)			
								22/21	23/22	24/23	25/24
供 給 単 価	円/m ³	(103.2)	(90.6)	(91.7)	(91.9)	(91.1)	△ 0.8	△ 12.2	1.2	0.2	△ 0.9
		208.6	207.2	207.9	210.4	211.2	0.8	△ 0.7	0.3	1.2	0.4
給 水 原 価	"	(89)	(88)	(89)	(88)	(85)	△ 3.0	△ 1.1	(1.1)	△ 1.1	△ 3.4
		207	200	224	210	208	△ 2	△ 3.4	12.0	△ 6.3	△ 1.0
職 員 給 与 費	"	(6)	(6)	(6)	(5)	(5)	(0)	-	-	△ 16.7	-
		31	29	32	28	26	△ 2	△ 6.5	10.3	△ 12.5	△ 7.1
資 本 費	"	(61)	(60)	(59)	(53)	(56)	(3)	△ 1.6	△ 1.7	△ 10.2	(5.7)
		117	116	129	119	117	△ 2	△ 0.9	11.2	△ 7.8	△ 1.7
そ の 他	"	(22)	(22)	(24)	(30)	(24)	△ 6.0	-	(9.1)	(25.0)	△ 20.0
		59	55	63	63	65	2	△ 6.8	14.5	-	3.2

2 病院事業（法適用）

（1）業務概況

平成 25 年度末における病院数は、前年度と同じ 10 病院（想定企業会計 1 を含む）で、このうち病床数 300 以上の大規模病院は 2 病院あり、また不採算地区病院は 5 病院（前年度 4 病院）となっている。

病床数は前年度から増減無しの 2,218 床となっており、このうち一般病床は 2,017 床（前年度同）で、全体の 90.9%を占めている。

年延入院患者数は、544,958 人で前年度比にして 20,208 人（3.6%）の減、年延外来患者数は 769,905 人で、前年度比 14,963 人（1.9%）の減となっている。

病床利用率は、前年度の 69.8%から 2.5 ポイント減少し 67.3%となっている。

職員数は、2,392 人で前年度に比べ 46 人（2.0%）増加している。

（2）経営状況

ア 経営状況

平成 25 年度の経常収益は 378 億 9,720 万円（対前年度比 3 億 3,742 万円、0.9%の増）、経常費用は 380 億 1,368 万円（対前年度比 12 億 4,601 万円、3.4%の増）で、差引 1 億 1,648 万円の赤字となっている。

経常利益を計上した事業数は 2 事業で 8 億 4,581 万円（対前年度比 5 億 2,130 万円、38.1%の減）、経常損失の生じた事業数は 7 事業で、その額は 9 億 6,230 万円（対前年度比 3 億 8,729 万円、67.3%の増）となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、4 億 7,247 万円の黒字となった。

純利益を計上した事業数は 4 事業で、その額は 10 億 5,192 万円（対前年度比 4 億 5,570 万円、30.2%の減）、純損失の生じた事業数は 5 事業で、その額は 5 億 7,945 万円（対前年度比 2 億 931 万円、56.5%の増）となっている。

イ 累積欠損金及び不良債務

7 事業が累積欠損金を有しており、その額は 129 億 5,379 万円で前年度に対し 2 億 3,366 万円（1.8%）の減となっている。また不良債務を有するものは 1 事業で、その額は 2 億 3,342 万円となっており、前年度に比べ 197 万円（0.8%）減少している。

（3）問題点と今後の課題

平成 25 年度の病院事業では、純損失を生じたのは 5 事業（昨年度より 2 事業増）、累積欠損金を有するのは 7 事業（昨年度より 1 事業減）、不良債務を有するのは 1 事業（昨年度同）であった。純損失は増加しているものの、不良債務及び累積欠損金の額はそれぞれ昨年度より減少している。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不

足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。

このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、多くの公立病院において、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となっている。

このため、平成20年度には、県内の全ての団体は公立病院改革プランを策定し、一定の成果を挙げたが、引き続き改革の取組が必要な状況となっており、平成27年度又は平成28年度に地域医療構想を踏まえた新公立病院改革プランを策定し、経営の効率化や経営形態の見直し、再編・ネットワーク化などの施策を実行していくことが必要である。

※平成 23 年度との比較においては、平成 23 年度途中で廃止した梁川病院（伊達市）分を含む。

(表2) 病院事業概況の推移

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)				
								22/21	23/22	24/23	25/24	
事業数		10	10	10	9	9	0	-	-	△ 10.0	-	
病院数(注2)		12	11	11	10	10	0	△ 8.3	-	△ 9.1	-	
病床数	床	2,750	2,363	2,363	2,218	2,218	0	△ 14.1	-	△ 6.1	-	
	一般病床数	2,383	2,119	2,112	2,017	2,017	0	△ 11.1	△ 0.3	△ 4.5	-	
職員数(注3)	人	2,511	2,458	2,332	2,346	2,392	46	△ 2.1	△ 5.1	0.6	2.0	
	医師(注4)	191	173	162	163	156	△ 7	△ 9.4	△ 6.4	0.6	△ 4.3	
	看護師(准看護師を含む)(注4)	1,499	1,466	1,384	1,367	1,361	△ 6	△ 2.2	△ 5.6	△ 1.2	△ 0.4	
	事務(注4)	165	151	145	148	155	7	△ 8.5	△ 4.0	2.1	4.7	
年延入院患者数		631,665	610,304	561,502	565,166	544,958	△ 20,208	△ 3.4	△ 8.0	0.7	△ 3.6	
病床利用率	%	62.9	70.8	65.1	69.8	67.3	△ 2.5	12.4	△ 8.0	7.2	△ 3.6	
一日平均入院患者数		1,731	1,672	1,538	1,548	1,493	△ 55	△ 3.4	△ 8.0	0.7	△ 3.6	
年延外来患者数		940,916	843,390	776,542	784,868	769,905	△ 14,963	△ 10.4	△ 7.9	1.1	△ 1.9	
一日平均外来患者数		3,675	3,269	3,168	3,442	3,764	322	△ 11.0	△ 3.1	8.6	9.4	
患者1人1日当たり診療収入	千円	20.3	21.9	22.6	23.7	24.7	1	7.9	3.4	4.6	4.2	
患者1人1日当たり入院収入		37.6	39.7	41.1	42.8	44.9	2	5.7	3.4	4.3	4.9	
患者1人1日当たり外来収入		8.6	8.9	9.3	9.9	10.3	0	3.6	3.8	6.5	4.5	
診療収入に対する割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0	-	-	-	-	
	投薬注射収入		12.9	9.4	10.2	10.7	10.9	0	△ 27.1	8.5	4.9	1.9
	検査収入		8.1	6.6	6.3	6.8	6.8	0	△ 18.5	△ 4.5	7.9	-
	処置及び手術収入		21.4	21.1	20.9	21.8	22.9	1	△ 1.4	△ 0.9	4.3	5.0
	入院料		32.9	39.7	40.3	39.2	38.4	△ 1	20.7	1.5	△ 2.7	△ 2.0
	その他		24.7	23.2	22.3	21.5	21.0	△ 1	△ 6.1	△ 3.9	△ 3.6	△ 2.3

注1) 平成23年度においては、年度途中(H23.10.1付廃止)廃止の梁川病院(伊達市)分を含む。

注2) 平成21年度以降においては、想定企業会計(泉崎村 H21.4.1付廃止)を含む。

注3) 管理者及び常勤的非常勤職員を含む。

注4) 管理者及び臨時又は非常勤の職員を除く。

注5) 病院利用率及び診療収入に対する割合における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)				
								21/20	22/21	23/22	24/23	
総	収益	千円	38,596,845	37,032,196	37,280,181	38,138,529	38,681,693	543,164	△4.1	0.7	2.3	1.4
	経常収益	千円	38,562,375	37,012,567	35,540,778	37,559,780	37,897,201	337,421	△4.0	△4.0	5.7	0.9
	診療収入	〃	33,432,417	33,162,128	31,682,185	33,574,831	34,027,305	452,474	△0.8	△4.5	6.0	1.3
	入院収入	〃	23,746,413	24,242,132	23,060,033	24,198,132	24,481,949	283,817	2.1	△4.9	4.9	1.2
	外来収入	〃	8,114,778	7,534,372	7,197,415	7,748,868	7,945,840	196,972	△7.2	△4.5	7.7	2.5
	他会計繰入金	〃	5,240,330	3,861,461	8,968,368	3,671,211	3,423,876	△247,335	△26.3	132.3	△59.1	△6.7
総	費用	〃	40,931,298	37,585,907	37,394,338	37,001,048	38,209,220	1,208,172	△8.2	△0.5	△1.1	3.3
	経常費用	〃	40,685,301	37,495,799	36,945,546	36,767,675	38,013,682	1,246,007	△7.8	△1.5	△0.5	3.4
	職員給与費	〃	21,307,961	18,953,367	18,957,591	18,152,419	18,298,371	145,952	△11.1	0.0	△4.2	0.8
	医療材料費	〃	8,185,056	7,890,930	7,509,477	7,883,894	8,505,095	621,201	△3.6	△4.8	5.0	7.9
	減価償却費	〃	2,465,088	2,283,783	473,331	2,171,553	2,334,325	162,772	△7.4	△79.3	358.8	7.5
	支払利息	〃	542,757	490,128	2,302,407	426,306	342,958	△83,348	△9.7	369.8	△81.5	△19.6
	経常利益	〃	48,604	85,390	326,524	1,367,113	845,814	△521,299	75.7	282.4	318.7	△38.1
	経常損失	〃	2,171,620	568,622	1,731,292	575,008	962,295	387,287	△73.8	204.5	△66.8	67.4
	純利益	〃	48,606	85,390	822,020	1,507,618	1,051,919	△455,699	75.7	862.7	83.4	△30.2
	純損失	〃	2,383,059	639,101	936,177	370,137	579,446	209,309	△73.2	46.5	△60.5	56.5
	累積欠損金	〃	13,839,889	14,393,601	14,544,034	13,187,444	12,953,786	△233,658	4.0	1.0	△9.3	△1.8
	不良債務	〃	476,304	479,504	363,996	235,396	233,423	△1,973	0.7	△24.1	△35.3	△0.8
	資本的収入	〃	6,216,333	6,397,548	2,788,782	5,388,263	6,766,883	1,378,620	2.9	△56.4	93.2	25.6
	企業債	〃	2,124,100	3,621,800	767,100	2,181,300	2,088,100	△93,200	70.5	△78.8	184.4	△4.3
	他会計繰入金	〃	2,725,695	2,340,243	1,675,142	2,759,368	2,123,106	△636,262	△14.1	△28.4	64.7	△23.1
	資本的支出	〃	7,536,033	7,808,567	4,346,857	6,877,014	8,347,657	1,470,643	3.6	△44.3	58.2	21.4
	建設改良費	〃	3,558,284	4,527,449	1,422,781	3,373,168	5,930,889	2,557,721	27.2	△68.6	137.1	75.8
	企業債償還金	〃	2,732,808	3,134,069	2,535,432	3,115,390	2,224,640	△890,750	14.7	△19.1	22.9	△28.6
	経常収支比率	%	94.8	98.7	96.2	102.2	99.7	△2	4.1	△2.5	6.2	△2.4
	医業収支比率	〃	85.8	92.3	89.5	94.8	93.6	△1	7.6	△3.1	6.0	△1.4
	累積欠損金比率	〃	41.4	43.4	45.9	39.3	38.1	△1	4.8	5.8	△14.4	△3.1
	不良債務比率	〃	1.4	1.4	1.1	0.7	0.7	△0	1.5	△20.5	△39.0	△2.2

注1) 経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率、不良債務比率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

3 簡易水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 25 年度末における給水人口は、前年度に比べ 5,060 人、4.9%減少して 97,365 人となっている。

年間総配水量は 13,148 千 m^3 で、前年度に比べ 552 千 m^3 、4.0%の減となり、このうち料金の対象となる有収水量は 9,194 千 m^3 で、429 千 m^3 、4.5%の減となっている。

平成 25 年度中に料金改定を実施した事業数は 1 事業で、家庭用料金の県平均は、10 m^3 当たり 1,566 円と前年度に比べ 36 円、2.2%の減となっている。

職員数は 44 人で前年度に比べ 3 人減となっており、このうち損益勘定職員は 43 人で前年度に比べ 3 人、6.5%の減となった。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 24 億 3,341 万円（対前年度比 2 億 3,432 万円、8.8%の減）、総費用 18 億 2,436 万円（対前年度比 3,715 万円、2.0%の減）で、差引 6 億 905 万円（対前年度比 1 億 9,718 万円、24.5%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は、資本的収入が 33 億 790 万円（対前年度比 5 億 9,205 万円、21.8%の増）、資本的支出が 39 億 6,658 万円（対前年度比 5 億 3,740 万円、15.7%の増）、差引 6 億 5,869 万円であり、18 年連続の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金等を加減した実質収支は 1 億 3,112 万円（対前年度比 3,962 万円、23.2%の減）の黒字となった。

（3）問題点と今後の課題

総体的には黒字基調であるが、その実態は一般会計からの多額の繰入金（20 億 5,694 万円）によって支えられている。

簡易水道事業は、主として農山漁村地域に布設されるものであることから、小規模で経営基盤が脆弱であり、また、規模が小さいためにスケールメリットが発揮できないこと、給水人口が少ないため給水収入があまり期待できないことなど経営が困難な面も多いが、施設の利用率の向上、経費節減・合理化等経営の改善を図り、一般会計への依存度を少なくするよう努める必要がある。

供給単価と給水原価についてみると、数年来供給単価が給水原価を下回る状況が続いており、原価計算を基礎とする料金改定がなされていないことがうかがわれることから、今後適時適切に見直しを行う必要がある。

簡易水道事業は、上水道事業と同様に住民生活に密接に関連したサービスを提供するものであり、経営内容の明確化、透明性の向上等の観点から、公営企業会計適用の集中取組期間内に、積極的かつ重点的に公営企業会計へ移行し、自らの経営・資産等を正確に把握するとともに、経営の効率化・健全化の観点から事業統合を検討する必要がある。

(表3)簡易水道事業概況の推移

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)			
								22/21	23/22	24/23	25/24
事業数		37	36	34	32	31	△ 1	△ 2.7	△ 5.6	△ 5.9	△ 3.1
現在給水人口	人	123,713	121,842	107,740	102,425	97,365	△ 5,060	△ 1.5	△ 11.6	△ 4.9	△ 4.9
配水能力	m ³ /日	86,931	86,926	76,632	75,544	72,924	△ 2,620	0.0	△ 11.8	△ 1.4	△ 3.5
年間総配水量	千m ³	15,163	15,108	13,744	13,700	13,148	△ 552	△ 0.4	△ 9.0	△ 0.3	△ 4.0
年間総有収水量	"	11,613	11,760	9,937	9,623	9,194	△ 429	1.3	△ 15.5	△ 3.2	△ 4.5
1人1日平均有収水量	ℓ	257.2	264.4	252.7	257.4	258.7	1.3	2.8	△ 4.4	1.9	0.5
1日平均配水量	m ³	41,542	41,392	37,655	37,534	36,022	△ 1,512	△ 0.4	△ 9.0	△ 0.3	△ 4.0
有収率	%	76.6	77.8	72.3	70.2	69.9	△ 0.3	1.6	△ 7.1	△ 2.9	△ 0.4
施設利用率	"	47.8	47.6	49.1	49.7	49.4	△ 0.3	△ 0.4	3.2	1.2	△ 0.6
10m ³ 当たり家庭用料金	円	1,561	1,556	1,571	1,602	1,566	△ 36	△ 0.3	1.0	2.0	△ 2.2
料金改定事業数		3	2	0	1	1	0	△ 33.3	△ 100.0	100.0	-
供給単価	円/m ³	173.7	168.9	172.8	176.2	172.9	△ 3.3	△ 2.8	2.3	1.9	△ 1.9
給水原価	"	426	334	380	360	361	1	△ 21.5	13.8	△ 5.3	0.3
職員給与費	"	(6.6) 28	(8.1) 27	(6.3) 24	(6.8) 25	(6.4) 23	(△ 0.5) △ 2	23.1 △ 3.4	△ 22.1 △ 11.4	8.2 2.4	△ 6.8 △ 6.5
資本費	"	(74.2) 316	(63.3) 212	(67.0) 255	(65.3) 235	(62.9) 227	(△ 2.4) △ 8	△ 14.7 △ 33.1	5.9 20.5	△ 2.6 △ 7.8	△ 3.7 △ 3.4
職員数	人	59	56	47	47	44	△ 3	△ 5.1	△ 16.1	-	△ 6.4
損益勘定職員	"	57	54	45	46	43	△ 3	△ 5.3	△ 16.7	2.2	△ 6.5
職員1人当たり給水人口	"	2,170	2,256	2,394	2,227	2,264	37	4.0	6.1	△ 7.0	1.7
職員1人当たり有収水量	千m ³	204	218	221	209	214	5	6.9	1.4	△ 5.4	2.4
職員1人当たり給水収益	千円	35,380	36,774	38,164	36,854	36,969	115	3.9	3.8	△ 3.4	0.3
総収益	千円	3,028,835	3,152,738	2,765,272	2,667,731	2,433,410	△ 234,321	4.1	△ 12.3	△ 3.5	△ 8.8
給水収入	"	2,016,683	1,985,822	1,717,391	1,695,289	1,589,649	△ 105,640	△ 1.5	△ 13.5	△ 1.3	△ 6.2
他繰入計金	"	919,114	955,304	957,630	788,410	764,596	△ 23,814	3.9	0.2	△ 17.7	△ 3.0
総費用	"	2,197,743	2,236,472	1,969,507	1,861,508	1,824,362	△ 37,146	1.8	△ 11.9	△ 5.5	△ 2.0
職員給与費	"	325,740	318,714	238,714	236,697	211,434	△ 25,263	△ 2.2	△ 25.1	△ 0.8	△ 10.7
企業債利息	"	745,814	666,556	604,395	563,577	514,417	△ 49,160	△ 10.6	△ 9.3	△ 6.8	△ 8.7
資本的収入	"	3,490,393	2,276,266	3,215,369	2,715,849	3,307,896	592,047	△ 34.8	41.3	△ 15.5	21.8
企業債	"	1,340,800	668,500	1,084,700	1,011,439	1,342,400	330,961	△ 50.1	62.3	△ 6.8	32.7
他繰入計金	"	1,552,450	1,197,919	1,455,621	1,257,620	1,292,342	34,722	△ 22.8	21.5	△ 13.6	2.8
資本的支出	"	4,239,961	3,230,870	3,927,841	3,429,179	3,966,583	537,404	△ 23.8	21.6	△ 12.7	15.7
建設改良費	"	1,886,634	1,407,139	2,091,844	1,825,074	2,466,512	641,438	△ 25.4	48.7	△ 12.8	35.1
企業債償還金	"	2,339,344	1,712,101	1,834,054	1,603,351	1,498,317	△ 105,034	△ 26.8	7.1	△ 12.6	△ 6.6
(事業数)黒字	"	(37) 138,495	(36) 150,595	(34) 132,119	(32) 170,745	(31) 131,121	(△ 1) △ 39,624	△ 2.7 8.7	△ 5.6 △ 12.3	△ 5.9 29.2	△ 3.1 △ 23.2
実質収支赤字	"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0.0) 0	- -	- -	- -	- -

注 給水原価の()書きは構成比。実質収支の()書きは該当事業数。

4 宅地造成事業（法非適用）

（1）業務概況

ア 土地区画整理法に基づくもの

総面積は 6,933,354 m²（保留地面積 523,470 m²）で、このうち完成分の面積は 6,059,593 m²（全体の 87.4%）となっている。なお、1 m²当たりの造成単価は 16,453 円である。

イ その他の造成（市街地再開発事業を除く）

総面積は 9,626,345 m²で、このうち完成分の面積は 6,802,729 m²（全体の 70.7%）、うち売却済分の面積は 4,096,204 m²（完成分全体の 60.2%）となっており、1 m²当たりの造成単価は 11,525 円である。

平成 25 年度における完成分の面積は 32,600 m²、売却面積は 171,783 m²（対前年度比 51,047 m²、42.3%の増）となっている。

（2）経営状況

収益的収支は、総収益が 21 億 2,957 万円（対前年度比 6,139 万円、3.0%の増）、総費用が 3 億 3,000 万円（対前年度比 3 億 6,852 万円、52.8%の減）で、差引 17 億 9,958 万円（対前年度比 4 億 2,999 万円、31.4%の増）の黒字となっている。

資本的収支は、資本的収入が 57 億 23 万円（対前年度比 33 億 3,336 万円、140.8%の増）、資本的支出が 70 億 2,909 万円（対前年度比 32 億 9,263 万円、88.1%の増）で、差引 13 億 2,886 万円（対前年度比 4,073 万円、3.0%の減）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 3 億 9,565 万円の黒字となっている。

（3）問題点と今後の課題

土地区画整理法に基づくもの以外における平成 25 年度の売却面積は 171,783 m²と、対前年度比 42.3%の増となり、完成土地に占める未売却分の割合は 11.6%（対前年度比 1.9%の減）と、やや減少している。

宅地造成事業は、造成された用地を売却して採算をとる事業であるため、その経営状況は経済動向の影響を強く受けるものであることから、社会経済情勢の変化に対応して、適時適切な計画の見直し等を行う必要がある。

また、事業の実施に当たっては、造成地の需要動向、採算性等について十分検討するとともに、既に着手した事業についても、状況に応じ造成地等の利用計画、処分の見直しを行うなど適切な処置を講じる必要がある。

さらに、各地方公共団体の実情に応じて、集中取組期間内に公営企業会計に積極的に移行することが望ましい。

(表4) 宅地造成事業概況の推移

項目	年度	単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)			
									22/21	23/22	24/23	25/24
事業数			35	35	35	35	35	0	-	-	-	-
土地に基づくもの 地区画整理法の	総面積	m ²	7,526,563	7,182,652	6,986,872	6,987,576	6,933,354	△ 54,222	△ 4.6	△ 2.7	0.0	△ 0.8
	保留地面積	"	587,796	557,470	533,747	533,647	523,470	△ 10,177	△ 5.2	△ 4.3	0.0	△ 1.9
	完成分	"	6,406,950	6,178,408	6,010,594	6,038,205	6,059,593	21,388	△ 3.6	△ 2.7	0.5	0.4
	造成単価	円/m ²	16,286	16,126	16,522	16,527	16,453	△ 74	△ 1.0	2.5	0.0	△ 0.4
その他の造成 *1	総面積	m ²	8,916,969	8,930,664	7,749,139	8,193,208	9,626,345	1,433,137	0.2	△ 13.2	5.7	17.5
	造成単価	円/m ²	12,388	12,048	12,891	12,943	11,525	△ 1,418	△ 2.7	7.0	0.4	△ 11.0
	完成分	m ²	7,316,976	8,113,513	6,830,828	6,914,897	6,802,729	△ 112,168	10.9	△ 15.8	1.2	△ 1.6
	売却済分	"	4,528,082	5,170,828	3,888,289	3,976,360	4,096,204	119,844	14.2	△ 24.8	2.3	3.0
	未売却分	"	867,337	995,860	926,805	936,919	789,165	△ 147,754	14.8	△ 6.9	1.1	△ 15.8
	当該年度分 当完成	"	102,619	765,983	6,814	117,266	32,600	△ 84,666	646.4	△ 99.1	1,621.0	△ 72.2
	当該年度分 当売却面積	"	210,902	735,605	52,736	120,736	171,783	51,047	248.8	△ 92.8	128.9	42.3
総収益	千円	2,596,298	3,220,211	1,340,723	2,068,186	2,129,572	61,386	24.0	△ 58.4	54.3	3.0	
料金収入	"	2,086,372	2,071,476	746,157	1,096,060	1,466,770	370,710	△ 0.7	△ 64.0	46.9	33.8	
他会計繰入金	"	270,583	466,709	313,905	369,348	360,213	△ 9,135	72.5	△ 32.7	17.7	△ 2.5	
総費用	"	334,507	468,430	370,775	698,519	329,997	△ 368,522	40.0	△ 20.8	88.4	△ 52.8	
職員給与費	"	98,989	100,983	95,516	90,610	86,537	△ 4,073	2.0	△ 5.4	△ 5.1	△ 4.5	
企業債利息	"	28,190	18,919	14,220	10,828	8,337	△ 2,491	△ 32.9	△ 24.8	△ 23.9	△ 23.0	
資本的収入	"	2,447,804	2,005,531	1,534,079	2,366,874	5,700,229	3,333,355	△ 18.1	△ 23.5	54.3	140.8	
企業債	"	111,100	205,000	45,200	612,500	3,446,400	2,833,900	84.5	△ 78.0	1,255.1	462.7	
他会計繰入金	"	2,125,284	1,752,018	1,475,798	1,673,406	1,976,457	303,051	△ 17.6	△ 15.8	13.4	18.1	
資本的支出	"	4,358,802	4,771,097	2,380,311	3,736,460	7,029,086	3,292,626	9.5	△ 50.1	57.0	88.1	
建設改良費	"	2,312,172	2,616,958	785,644	1,498,239	4,866,218	3,367,979	13.2	△ 70.0	90.7	224.8	
企業債償還金	"	622,691	393,991	199,284	167,901	169,772	1,871	△ 36.7	△ 49.4	△ 15.7	1.1	
(事業数)*2	黒字	"	(35) 627,132	(35) 288,126	(35) 336,924	(34) 379,007	(35) 395,646	(1) 16,639	- △ 54.1	- 16.9	△ 2.9 12.5	2.9 4.4
実質収支	赤字	"	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(1) 332,909	(0) 0	(△ 1) △ 332,909	- -	- -	100.0 100.0	△ 100.0 △ 100.0

注 *1 市街地再開発事業除く。

注 *2 実質収支の()書きは該当事業数。

5 下水道事業（法非適用）

（1）業務概況

平成 25 年度末における公共下水道事業は 25 事業、特定環境保全公共下水道事業は 22 事業、農業集落排水事業は 47 事業となっている。

水洗化率については、公共下水道事業が 85.8%（対前年度 0.8 ポイントの増）、特定環境保全公共下水道事業が 70.8%（対前年度 0.7 ポイントの増）、農業集落排水事業が 80.3%（対前年度 1.3 ポイントの減）となっており、投下資本に見合った料金収入の確保という観点から水洗化の促進が望まれる。

（2）経営状況

ア 公共下水道事業

収益的収支は、総収益が 210 億 1,060 万円（対前年度 15 億 9,793 万円、7.1%の減）、総費用が 134 億 2,061 万円（対前年度比 15 億 9,069 万円、10.6%の減）で差引 75 億 8,999 万円（対前年度比 724 万円、0.1%の減）の黒字となっている。

また、資本的収支は資本的収入が 264 億 1,179 万円（対前年度比 22.9%の増）、資本的支出が 345 億 3,384 万円（対前年度比 20.7%の増）で、差引 81 億 2,205 万円（対前年度比 10 億 1,626 万円の増）の赤字となっている。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 18 億 7,835 万円（対前年度比 3.5%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金（雨水処理負担金を含む）は 159 億 1,373 万円で、前年度に比べ 8 億 4,978 万円、5.3%の増となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 61 億 1,913 万円（対前年度比 5.1%の減）で総収益の 29.1%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 71 億 5,140 万円（対前年度比 21.7%の増）で、資本的収入の 27.0%を占め、実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

イ 特定環境保全公共下水道事業

収益的収支は総収益が 38 億 4,256 万円（対前年度比 27.0%の減）、総費用が 29 億 6,642 万円（対前年度比 22.1%の減）で差引 8 億 7,614 万円（対前年度比 5 億 7,830 万円の減）の黒字となった。

また、資本的収支は資本的収入が 13 億 6,872 万円（対前年度比 19.2%の減）、資本的支出が 25 億 1,672 万円（対前年度比 9.8%の増）で、差引 11 億 4,800 万円（対前年度比 5 億 5,053 万円の増）の赤字となった。

収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 3 億 6,992 万円（対前年度比 38.8%の減）の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 20 億 6,631 万円で、前年度に比べ 9 億 2,629 万円、31.0%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は、15 億 3,887 万円（対前年度比 31.9%の減）で総収益の 40.0%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は、5 億 2,745 万円（対前年度比 28.0%の減）で資本的収入の 38.5%を占め、公共下水道と同様に実質収支は黒字を確保しているものの、実際には多額の他会計繰入金により

収支を均衡させている状況にある。

ウ 農業集落排水事業

収益的収支は総収益が 39 億 4,165 万円(対前年度比 12.0%の減)、総費用が 30 億 1,780 万円(対前年度比 16.1%の減)で、差引 9 億 2,385 万円(対前年度比 4,253 万円の減)の黒字になっている。

また、資本的収支は資本的収入が 60 億 9,685 万円(対前年度比 8.6%の減)、資本的支出が 72 億 5,536 万円(対前年度比 7.1%の減)で、差引 11 億 5,851 万円(対前年度比 1,934 万円の増)の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に、前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は 2 億 2,120 万円(対前年度比 65.9%の減)の黒字となっている。

一方、他会計繰入金は 48 億 3,995 万円で前年度に比べ 4,297 万円、0.9%の減となっている。このうち、収益的収入に対する他会計繰入金は 23 億 437 万円(対前年度比 6.8%の減)で総収益の 58.5%を占めており、資本的収入に対する他会計繰入金は 25 億 3,558 万円(対前年度比 5.2%の増)で資本的収入の 41.6%を占め、他の下水道事業と同様に実質収支は黒字を確保しているが、実際には多額の他会計繰入金により収支を均衡させている状況にある。

(3) 問題点と今後の課題

ア 供用開始している事業の管理運営費の料金収入による回収率が非常に低い状況にある。

汚水処理にかかる経費のうち料金収入で回収された割合を示す経費回収率は、公共下水道事業が 63.1%(対前年度 3.9 ポイントの減)、特定環境保全公共下水道事業が 32.2%(前年 18.3 ポイントの増)、農業集落排水事業が 42.0%(対前年度 5.2 ポイントの増)となっており、公共下水道事業は経費の 3 割程度を、特定環境保全公共下水道事業は経費の 6 割程度を、農業集落排水事業は経費の 5 割程度を一般会計からの繰入等により補填している状況にある。

下水道事業は、建設期間が長期にわたり巨額の建設投資を必要とするため資本費が嵩むこと、未だ建設途中にあるため普及率が低く有収水量の伸びがあまり期待できないこと等により処理原価が割高にならざるを得ない。そのため汚水処理に係る経費を全額料金収入で回収することは困難な面もあるが、維持管理費については早急に全額回収するように努めるとともに、資本費についても回収率を向上させるため、料金の適正化、水洗化の促進、不明水対策による有収率の向上、諸経費の節減等経営改善措置を講じる必要がある。

イ 下水道事業に着手するにあたっては、まず、各市町村の自然的・社会的条件を考慮して、建設費、管理運営費、財政制度、処理機能、水質保全効果等の面から十分検討し、最も適合する下水道処理システムを選択することが重要である。

また、既に下水道事業を実施している市町村にあっては既存の計画にとらわれることなく、将来の管理運営費にも十分配慮し、経済社会情勢の変化に対応して適時計画の見直しを行い、過大な投資とならないよう十分留意する必要がある。

ウ 下水道事業の他会計繰入金は、法適用企業も含めると 293 億 1,666 万円（全公営企業の他会計繰入金の 64.5%を占めている）であり、そのうち 99 億 9,110 万円が基準外繰入金となっている。

このような多額の一般会計からの基準外の繰入は、一般会計を圧迫する要因となっていることから、公営企業として独立採算性の原則に立って事業計画の見直しや料金改定等を実施し、一般会計との間に経費負担区分の適正化を図っていく必要がある。

エ 下水道事業については、地方公営企業法の全部又は一部を適用するか否かは地方公共団体の任意とされているが、地方財政法第 6 条の規定の適用があることから、地方公営企業法の適用を受けなくとも特別会計の設置と独立採算性の原則が義務づけられている。

また、今後ますます下水道事業が地方公共団体の財政に占める割合が大きくなると予想されることから、事業経営の健全化はもとより、中長期にわたる経営方針の確立や地域住民に対する情報提供を図る観点からも、公営企業会計適用の集中取組期間内に、積極的かつ重点的に公営企業会計へ移行し、自らの経営・資産等を正確に把握するとともに、事業の経営状況や財政状態をより明確にする必要がある。

(表5-1)下水道事業概況の推移(公共下水道)

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)			
								22/21	23/22	24/23	25/24
事業数		25	25	25	25	25	0	-	-	-	-
うち供用開始事業数		25	25	25	25	25	0	-	-	-	-
現在処理区域内人口	人	695,120	634,610	636,280	640,051	648,459	8,408	△ 8.7	0.3	0.6	1.3
現在水洗便所設置済人口	"	576,932	530,319	533,876	544,266	556,674	12,408	△ 8.1	0.7	1.9	2.3
水洗化率	%	83.0	83.6	83.9	85.0	85.8	0.8	0.7	0.4	1.3	0.9
年間有収水量	千m ³	57,743	59,195	55,306	59,125	60,250	1,125	2.5	△ 6.6	6.9	1.9
20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,891	2,891	2,891	2,891	2,891	0	-	-	-	-
使用料単価	円/m ³	177	174	178	179	178	△ 1	△ 1.4	2.0	0.6	△ 0.7
汚水処理原価	"	271	252	272	267	282	15	△ 7.1	8.0	△ 1.7	5.6
維持管理費	"	97	97	111	117	109	△ 8	△ 0.2	14.2	5.6	△ 6.8
資本費	"	174	155	161	150	173	23	△ 11.0	4.0	△ 6.7	15.3
経費回収率	%	65.3	69.3	65.5	67.0	63.0	△ 4.0	6.1	△ 5.5	2.3	△ 6.0
総収益	千円	19,012,080	18,959,970	22,254,732	22,608,532	21,010,601	△ 1,597,931	△ 0.3	17.4	1.6	△ 7.1
料金収入	"	10,215,246	10,321,729	9,835,712	10,578,883	10,699,488	120,605	1.0	△ 4.7	7.6	1.1
他会計繰入金	"	5,968,569	5,845,521	8,245,564	6,448,430	6,119,133	△ 329,297	△ 2.1	41.1	△ 21.8	△ 5.1
総費用	"	13,132,956	12,749,094	14,848,996	15,011,303	13,420,611	△ 1,590,692	△ 2.9	16.5	1.1	△ 10.6
職員給与費	"	936,370	888,844	870,525	801,097	753,572	△ 47,525	△ 5.1	△ 2.1	△ 8.0	△ 5.9
企業債利息	"	6,606,556	6,175,895	5,980,462	5,718,255	5,312,456	△ 405,799	△ 6.5	△ 3.2	△ 4.4	△ 7.1
資本的収入	"	29,728,161	20,482,789	21,843,718	21,493,867	26,411,789	4,917,922	△ 31.1	6.6	△ 1.6	22.9
企業債	"	16,307,557	9,123,649	8,241,249	8,608,716	13,130,873	4,522,157	△ 44.1	△ 9.7	4.5	52.5
他会計繰入金	"	6,251,572	5,848,166	7,505,972	5,874,202	7,151,397	1,277,195	△ 6.5	28.3	△ 21.7	21.7
資本的支出	"	35,660,827	26,684,165	28,379,950	28,599,659	34,533,837	5,934,178	△ 25.2	6.4	0.8	20.7
建設改良費	"	15,859,096	12,481,424	13,862,662	13,785,762	14,752,009	966,247	△ 21.3	11.1	△ 0.6	7.0
企業債償還金	"	19,715,315	14,111,288	14,361,682	14,779,028	19,594,268	4,815,240	△ 28.4	1.8	2.9	32.6
実質収支	黒字	688,047	427,776	587,948	1,946,885	1,878,352	△ 68,533	△ 37.8	37.4	231.1	△ 3.5
	赤字	0	0	306,960	0	0	0	-	100.0	△ 100.0	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-2)下水道事業概況の推移(特定環境公共下水道)

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)			
								22/21	23/22	24/23	25/24
事業数		21	22	22	22	22	0	4.8	-	-	-
うち供用開始事業数		21	21	21	21	22	1	-	-	-	4.8
現在処理区域内人口	人	45,816	30,456	30,506	36,535	36,592	57	△ 33.5	0.2	19.8	0.2
現在水洗便所設置済人口	"	33,315	20,482	20,315	25,629	25,914	285	△ 38.5	△ 0.8	26.2	1.1
水洗化率	%	72.7	67.3	66.6	70.1	70.8	0.7	△ 7.4	△ 1.0	5.3	1.0
年間有収水量	千m ³	3,992	4,080	2,336	2,552	2,698	146	2.2	△ 42.7	9.2	5.7
20m ³ 当たり家庭用料金	円	2,961	2,976	2,977	2,842	2,985	143	0.5	0.0	△ 4.5	5.0
使用料単価	円/m ³	151	144	168	170	168	△ 2	△ 4.3	16.3	1.4	△ 1.2
汚水処理原価	"	283	289	517	1,225	522	△ 703	2.1	79.0	137.0	△ 57.4
維持管理費	"	177	180	324	1,050	353	△ 697	2.0	79.8	223.9	△ 66.4
資本費	"	106	108	193	175	169	△ 6	2.1	77.7	△ 9.2	△ 3.4
経費回収率	%	53.2	49.9	32.4	13.9	32.2	18.3	△ 6.2	△ 35.1	△ 57.1	131.7
総収益	千円	1,883,760	1,990,671	2,471,247	5,260,300	3,842,563	△ 1,417,737	5.7	24.1	112.9	△ 27.0
料金収入	"	563,259	588,132	391,538	435,038	453,851	18,813	4.4	△ 33.4	11.1	4.3
他会計繰入金	"	1,305,202	1,390,206	1,994,438	2,259,809	1,538,865	△ 720,944	6.5	43.5	13.3	△ 31.9
総費用	"	1,306,876	1,316,773	1,316,921	3,805,859	2,966,422	△ 839,437	0.8	0.0	189.0	△ 22.1
職員給与費	"	81,599	85,084	90,934	70,530	74,805	4,275	4.3	6.9	△ 22.4	6.1
企業債利息	"	563,900	545,048	522,689	497,437	460,509	△ 36,928	△ 3.3	△ 4.1	△ 4.8	△ 7.4
資本的収入	"	1,837,841	1,442,166	1,984,189	1,694,559	1,368,719	△ 325,840	△ 21.5	37.6	△ 14.6	△ 19.2
企業債	"	483,200	413,700	346,680	581,400	457,900	△ 123,500	△ 14.4	△ 16.2	67.7	△ 21.2
他会計繰入金	"	851,825	686,912	1,135,490	732,789	527,448	△ 205,341	△ 19.4	65.3	△ 35.5	△ 28.0
資本的支出	"	2,423,887	2,114,919	2,230,413	2,292,027	2,516,715	224,688	△ 12.7	5.5	2.8	9.8
建設改良費	"	1,107,478	850,817	984,174	771,597	744,038	△ 27,559	△ 23.2	15.7	△ 21.6	△ 3.6
企業債償還金	"	1,299,948	1,248,630	1,240,895	1,489,640	1,492,586	2,946	△ 3.9	△ 0.6	20.0	0.2
実質収支	黒字	47,018	52,462	200,777	604,411	369,917	△ 234,494	11.6	282.7	201.0	△ 38.8
	赤字	0	37,480	0	0	0	0	100.0	△ 100.0	-	-

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。

(表5-3)下水道事業概況の推移(農業集落排水事業)

項目	年度 単位	21	22	23	24	25	増減 (25-24)	対前年度比(%)			
								22/21	23/22	24/23	25/24
事業数		47	47	47	47	47	0	-	-	-	-
うち供用開始事業数		47	47	47	47	47	0	-	-	-	-
現在処理区域内人口	人	122,871	113,265	111,367	111,891	113,492	1,601	△ 7.8	△ 1.7	0.5	1.4
現在水洗便所設置済人口	"	97,950	90,764	90,119	91,254	91,166	△ 88	△ 7.3	△ 0.7	1.3	△ 0.1
水洗化率	%	79.7	80.1	80.9	81.6	80.3	△ 1.3	0.5	1.0	0.9	△ 1.6
年間有収水量	千m ³	8,857	9,101	8,326	8,634	8,826	192	2.8	△ 8.5	3.7	2.2
20㎡当たり家庭用料金	円	3,430	3,454	3,453	3,454	3,421	△ 33	0.7	0.0	0.0	△ 1.0
使用料単価	円/m ³	146	141	146	148	146	△ 2	△ 3.8	4.0	1.2	△ 1.4
汚水処理原価	"	290	262	371	402	348	△ 54	△ 9.9	41.8	8.4	△ 13.4
維持管理費	"	163	160	249	270	211	△ 59	△ 1.6	55.2	8.5	△ 21.9
資本費	"	127	101	122	132	137	5	△ 20.5	20.5	8.1	3.8
経費回収率	%	50.3	53.7	39.4	36.8	42.0	5.2	6.8	△ 26.6	△ 6.6	14.1
総収益	千円	3,624,199	3,899,429	4,570,027	4,477,482	3,941,649	△ 535,833	7.6	17.2	△ 2.0	△ 12.0
料金収入	"	1,294,481	1,279,759	1,217,453	1,279,164	1,291,222	12,058	△ 1.1	△ 4.9	5.1	0.9
他会計繰入金	"	2,294,026	2,575,810	3,058,178	2,473,734	2,304,368	△ 169,366	12.3	18.7	△ 19.1	△ 6.8
総費用	"	2,829,753	2,812,436	3,428,036	3,596,164	3,017,798	△ 578,366	△ 0.6	21.9	4.9	△ 16.1
職員給与費	"	211,293	191,264	202,035	198,463	203,412	4,949	△ 9.5	5.6	△ 1.8	2.5
企業債利息	"	1,365,576	1,310,541	1,262,150	1,209,060	1,129,134	△ 79,926	△ 4.0	△ 3.7	△ 4.2	△ 6.6
資本的収入	"	4,992,669	3,363,251	7,208,036	6,669,245	6,096,854	△ 572,391	△ 32.6	114.3	△ 7.5	△ 8.6
企業債	"	1,454,800	792,100	1,105,700	905,800	1,830,200	924,400	△ 45.6	39.6	△ 18.1	102.1
他会計繰入金	"	1,870,237	1,690,883	3,757,452	2,409,194	2,535,584	126,390	△ 9.6	122.2	△ 35.9	5.2
資本的支出	"	5,705,170	4,275,083	7,474,516	7,808,421	7,255,359	△ 553,062	△ 25.1	74.8	4.5	△ 7.1
建設改良費	"	2,760,096	1,581,876	4,584,764	4,950,032	2,877,942	△ 2,072,090	△ 42.7	189.8	8.0	△ 41.9
企業債償還金	"	2,932,665	2,685,769	2,875,725	2,840,126	4,029,490	1,189,364	△ 8.4	7.1	△ 1.2	41.9
実質収支	黒字	131,526	111,239	286,481	648,768	221,196	△ 427,572	△ 15.4	157.5	126.5	△ 65.9
	赤字	0	0	0	0	296	296	-	-	-	100.0

注)水洗化率、経費回収率における対前年度比は、前年度とのポイント差を表すものである。